

〔研究ノート〕

レジャー・スキーの大衆化に果たした 観光業の役割に関する研究課題

小林勝法 佐々木正人

〔Research Note〕

Research Topics Concerning the Role of Travel Industries Popularizing Leisure Skiing in Japan

Katsunori KOBAYASHI Masato SASAKI

abstract

The purpose of this study is to clarify the role that the travel industries played a popularization of skiing in Japan. At first, we clarify the components and the relative industries of the leisure skiing. And we made the history chronology of leisure skiing that is composed of skiing, other sports, the ski areas, leisure, the travel industries, and the society and the cultures.

The development of skiing is quantitatively clarified from the statistical materials, and it has been clarified that the most advanced by popularize time is between 1995 and around 1980. And, historical research topics were extracted as follows;

- (1) The travel industries: How have the travel agencies supported the popularization of skiing?
- (2) The traffic industries: How have the traffic industry companies supported the popularization of skiing?
- (3) The lodging industries: How have the inn, the hotel, the bed and breakfast, and the resort condominium, etc. supported the popularization of skiing?

I. 研究目的

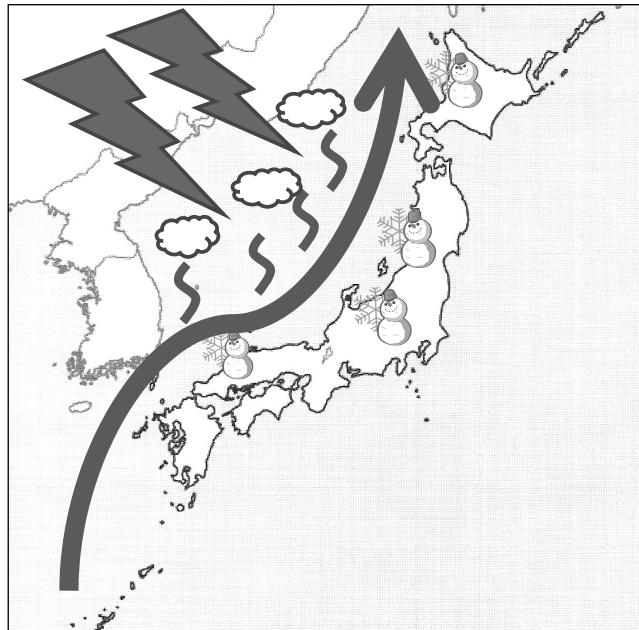
スキーはお金のかかるスポーツである。『レジャー白書 2009』によると、1回当たりの費用は21,290円で、ゴルフのコースラウンド（11,010円）やスクーバダイビング（20,900円）、乗馬（5,700円）より高い¹⁾。したがって、欧米では裕福な人たちが行うスポーツとなっている。2006年の調査によると米国の推定スキー人口はスキー（アルペン）が約640万人、スキー（クロスカントリー）が約260万人である。米国の人口は約3億1500万人であるから、人口比だとアルペンとクロスカントリーを合わせても3%に満たない²⁾。

一方、日本の推定スキー人口は、2008年では約690万人で、人口比は6.2%である¹⁾。人口比では米国の2倍である。最も多かった1993年では約1770万人で、人口比は17%にも達していた³⁾。1975年頃ではあるが、日本のスキー人口はフランスの3～4倍であったという⁴⁾。

このように世界的に見ても珍しいほどに日本ではスキーが大衆化しているが、その理由は日本の地形と気候によるところが大きい。冬季はシベリア高気圧が優勢となり北西の冷たい季節風が吹く

が、日本海では暖流の対馬海流から大量の水蒸気が蒸発するため、日本列島の脊梁山脈に大量の雪を降らせる(図1参照)。そのため、国土の約60%にあたる約23万km²の地域が雪国と呼ばれており、世界でも有数の豪雪地帯となっている⁵⁾。(雪国とは「積雪慣例特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」により、2月の積雪の深さの最大値の累年平均が50cm以上、または、1月の平均気温の累年平均が0℃以下の地域を指している。)

図1. 冬季の降雪の概要図



この特有な地形と気候によってスキー場に適した場所が数多く存在し、最も多いときで700ヶ所を超えていた⁶⁾。しかも人口が集中している都市部からそれらのスキー場への距離は欧米に比べて近い。日本の場合は人口が集中している首都圏や京阪神地区から最も近いスキー場なら数時間で到着できる。ガーラ湯沢スキー場(新潟県湯沢町)のように新幹線の駅に直結したスキー場もあり、東京から日帰りでスキーを楽しむことも可能である。

このような地理的な要因に加え、国民総生産(GNP)・国内総生産(GDP)が1968年以来世界2位という経済力が、スキーが普及した環境要因であると考えられるが、その大衆化の推進役となったのが観光業であった。スキー客を都市からゲレンデまで運び、宿泊させるというインフラやサービスが整わなければ、スキーができないからである。

そもそも、スキーの大衆化においては、太平洋戦争後まもなく旧日本交通公社と旧国鉄が共催したスキー学校が大きな役割を果たした。このスキー学校は現在見られるようなスキー場に開設され

ているものではなく、列車と宿、スキーの実技指導をセットにした旅行商品である。今風にいえばパッケージ・ツアーであるが、そのような旅行商品の概念がなかった頃のことであり、画期的な人気商品であった。

野球やテニス、サッカーなどのスポーツの場合は学校や民間の施設をベースに普及するのに対し、スキーや登山のようなレジャー・スポーツは普及の過程において観光業が大きく関与している。スキーについて言えば、鉄道から夜行バス、マイカー、ジェット機というように複数の交通手段によって多量のスキー客を輸送した。宿泊施設では民宿やペンション、旅館、ホテル、リゾートマンションのようにこれも交通手段と同じように複数あるし、時代によって中核となるセクターが変遷している。

スキーの大衆化において観光業が果たした役割を歴史的に明らかにする研究の手始めとして、本稿ではスキーの歴史を主に観光業との関わりの中で概観し、史的な研究課題を整理することを目的とする。

なお、本稿では特に断らない限りスキーとはレジャー・スキーを意味し、おもにグレンデスキー(含む、山岳スキーやツアースキー)を指すが、競技スキーは論考の対象としない。

II. 研究方法

上記目的を達成するために、以下の4つの方法で検討する。

1. レジャー・スキーの構成要素と関連産業の検討

レジャー・スキーを成立させるための構成要素と関連産業をスポーツ産業、特にスポーツ・ツーリズムに関する先行研究をもとに検討する。

2. レジャー・スキーの大衆化の様相の把握

レジャー・スキーの大衆化の様相を統計資料により数量的に把握し、明らかにする。

3. 先行研究の限界と課題の把握

スキーの歴史に関する先行研究をレビューし、その限界と残されている研究課題を明らかにする。

4. 年表の作成と研究課題の抽出

スキー関連や観光業関連の文献からスキーの歴史年表を作成し、研究課題を抽出・整理する。

III. 研究結果と考察

1. レジャー・スキーの構成要素と関連産業

(1) スキー関連産業

レジャー・スキーをするにはスキー用具やスキー・ウェアなどの必需品のほか、スキー場までの移動手段と宿泊施設が必要である。そのほかにも宅配サービスやスキー・スクール、土産物、カラオケなどの関連産業がある。特に1980(昭和55)年代後半からのスキー・ブームでは、スキーそのものを楽しむだけでなく、アフター・スキーの活動や華やかなファッションを楽しむことが多くの参加者を集めた。

竹内宏はスキーを取り巻く産業群を図2のようにまとめている⁷⁾。

図 2. スキー関連産業

I. 準備にかかわる産業	
1. ウエア・メーカー	4. 雑誌社・出版社
2. 用具・メーカー、用具輸入業者	5. 広告会社
3. リュック・メーカー	6. 大会プロモーター
II. スキー場に行くための産業	
1. 宅配業者	4. バス業者
2. 航空会社	5. 旅行業者
3. 鉄道業者	6. 道路公団
	7. ガソリンスタンド
III. スキー場におけるサービス産業	
1. 宿泊業者	7. 地元輸送業者
2. レストラン、食堂	8. みやげものや
3. ゲームセンター等	9. スキー場設計業者
4. 駐車場	10. スキー場建設業者
5. リフト、ケーブル業者	11. スキー場設備メーカー、輸入業者
6. スクール	12. 電力会社、水道会社
	13. 農家、食品加工業者

(竹内宏 (1986 年) より)

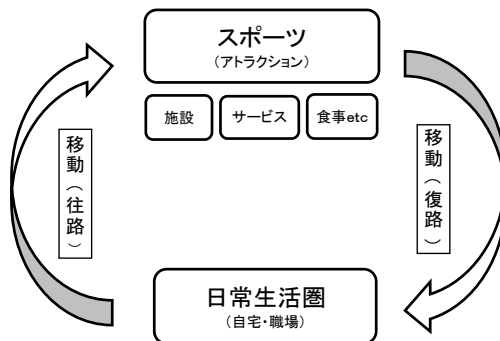
一瞥してわかるように、スキー関連産業はおもにスポーツ用品などのスポーツ産業とリゾート開発を含む観光業から成り立っている。

(2) スポーツ・ツーリズムの概念モデル

スキー旅行とも言われるように、レジャー・スキーの多くは旅行が伴っている。そこで、スポーツ・ツーリズムの概念モデルを参考にして、レジャー・スキーの構成要素を考える。

工藤と野川は海外の研究成果を踏まえて、スポーツ・ツーリズムの概念図を提示している⁸⁾。図 3 にはその概念図の主要部分を示した。日常生活圏を起点とし、交通手段によってスポーツ（アトラクション）の場所まで移動し、その地に滞在しながら、スポーツに参加あるいは観戦し、その後また移動して日常生活圏に帰着するという一連の行動がスポーツ・ツーリズムである。この行動を完結させるには、交通手段や宿泊・休憩施設、スポーツ施設、食事などのサービスとこれらに関する情報サービスが必要になる。

図 3. スポーツ・ツーリズムの概念図



(工藤・野川 (2002 年) より)

レジャー・スキーの場合、レジャー・スキーが成り立つために必要なものとしては、スキー場までの交通手段、スキー場の施設（ゲレンデ、リフトなど）、飲食施設・更衣室、宿泊施設、そして、これらに関する情報サービスと旅行の手配サービスである。したがって、レジャー・スキーの大衆化には、これらのスポーツ・ツーリズムの構成要素が重要な役割を果たしている。スキーの技術や優秀選手などに着目した歴史研究も重要ではあるが、スキーを社会事象としてとらえた場合、雪面上だけではなく、関連する産業に幅広く焦点を当てる必要がある。

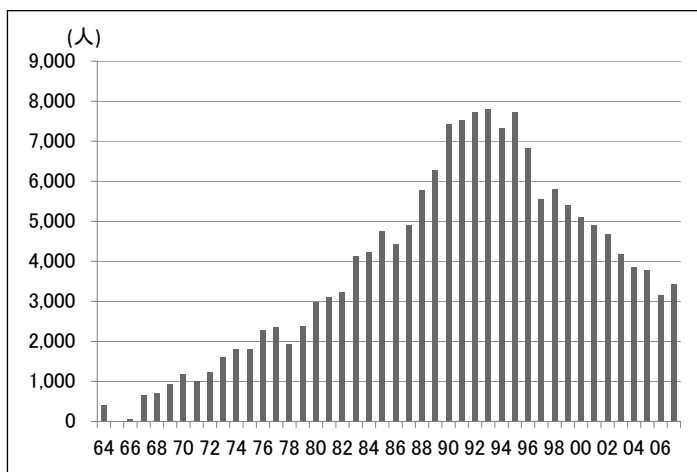
2. レジャー・スキーの大衆化の様相の把握

スキーの盛衰を見るためにはスキー人口やスキー客の入り込み数、スキーリフトの輸送人数などの統計資料が利用できる。スキー参加人口については『レジャー白書』によって知ることができるが、1984（昭和59）年からしかデータがないし、15歳以上の男女3,000人を対象に行った調査結果による推計値であるので、正確さに問題がある。また、1年に1回以上スキーをした場合をスキー参加人口としているので、スキーの参加状況の全体を知るためには、1年間の頻度とスキー参加人口の積を求めなければならない。

スキー客の入り込み数では頻度の問題は解決できる。しかし、全ての都道府県が統計調査をしていないことと県によっては主要なスキー場だけのデータだったりして統一基準での調査ではないので、全国の状況が正確に把握できない。

そこで、運輸省が1964（昭和39）年から『私鉄統計年報』（後に『民鉄統計年報』）として調査公表し、現在では国土交通省『鉄道輸送統計年報』に引き継がれている統計資料より得られるスキーリフトの輸送人数が最も正確に実態を反映していると考えられる。統計資料では、索道は普通（ロープウェイ）と特殊（スキーリフトなど）に分けられている。特殊索道も甲種（観光登山用チェアリフト）と乙種（スキー用チェアリフト）、丙種（滑走用スキーリフト（JバーやTバー））に分けられる。そこで、スキーリフトである特殊索道の甲種と丙種を合計した輸送人数を図4に示した。（なお、1998（平成10）年からは甲乙丙の区分がなくなったので、特殊索道の数値である。）

図4. 特殊索道輸送人員数の推移



(私鉄統計年報、民鉄統計年報、鉄道輸送統計年報より)

図4に示されているように1980(昭和55)年頃から増え方が急になり、スキー・ブームの絶頂期はバブル景気期(1986(昭和61)年から1991(平成3)年)であり、ブームの終焉は1995(平成7)年)であることが読み取れる。したがって、スキーの大衆化について研究する上で重要な時期はこの時期であると言える。

3. スキーの歴史に関する先行研究の限界と課題の把握

(1) 図書

スキーの歴史に関する代表的な図書には、『日本スキー発達史』(山崎紫峰、1936年)や『日本スキー発達史』(小川勝次、1956年)、『現代スキー全集:第5巻 スキー発達史』(天野誠一ほか、1971年)などがある。

『日本スキー発達史』(山崎紫峰)は1895(明治28)年から1936(昭和11)年までのスキー技術の変遷について詳しく記している。欧州各国のスキー技術が次から次へと日本に紹介され、流行り廃りがあったが、その盛衰を詳しく記している。山崎紫峰は全日本スキー連盟名誉会長を務めた人物で、スキーに造詣が深く、そして幅広く関わってきた。「スキー遭難史」や「スキー歌謡史」「スキーヒュッテの発達」「府県別スキー略史」「全国スキー場略史」などと章をたてているが、このように幅広く記述できるのも山崎ならではのことであろう。序文には次のように記しており、我が国最初で最も詳しく信頼のおけるスキーの歴史書と言える。

「翻って惟ふのに、わが国に於ける一般スキー技術に関する指導書、ガイド・ブックの類は、それこそ汗牛充棟もただならぬ程、多数にのぼっているのに拘わらず、これを歴史的に回顧、展望し得る文献に至っては、いまだ見るに足りる一書だに上梓されていない現状にある。」

そこで、刊行に至ったというわけであるが、スキーの大衆化については、「スキーの大衆化」(第5篇第1章)と章を設けて、昭和初期(1930年頃)の鉄道のスキー客統計をもとにスキー客の増加の様子をスキー場ごとに記している。また、当時の鉄道省がスキー場を開発し、宣伝に努めたことやスキー割引列車を運行したことなども記している⁹⁾。

『日本スキー発達史』(小川勝次)は山崎本より少し後の1911(明治44)年から1956(昭和31)年まで、主に日本の競技スキー大会に焦点を当てて記している。小川もスキーに深く関わっており、日本スキー連盟第3代会長を務めている。執筆の経緯について、昭和25年2月に札幌で行われた宮様大会に三笠宮殿下に随行した折りに、殿下から「スキー発達史を書いて残しておいたらどうですか」と勧められ、後には高松宮殿下からも勧められたと「はじめに」に記している。小川は日本のスキー発祥の地の新潟県高田市の生まれで、「日本のスキーが誕生してここに四十五年、今、誰かが『日本スキー発達史』を書くとしたら、たしかに、自分ながら最適任者だと信じている」と自負をのぞかせている¹⁰⁾。本書は山崎より後の時代なので、昭和10年代に見られたスキーの大衆化についても若干の記述がある。「一般スキーの誕生」という項目を立てており、当時は「競技スキー」に対し、「一般スキー」と呼称していたことが分かる。

『現代スキー全集:第5巻 スキー発達史』には140頁にわたって小川本が再掲されている。全日本スキー連盟理事の堀浩による「爆発的スキー・ブームの到来」という一節もあるが、スキー学校や日本初のスキーリフト、スキー・ウェア、バッジ・テストについてのエピソードが断片的に記されているだけで歴史的な変遷をたどるものではないし、スキー・ブームを裏付けるような統計なども記されていない¹¹⁾。

その他には、『激動のスポーツ40年史:1945～1985.11スキー』(1986年)と『激動の昭和スポー

ツ史・17 スキー編』(1989年)があるが、どちらも大型本で、猪谷千春が日本人として初めて冬季五輪でメダルを獲得したとか、札幌冬季五輪が開催されたなどのイベントを写真で紹介しており、貴重な写真集ではあるが、事象を歴史的・構造的に考察したものではない¹²⁻¹³⁾。

また、スキー場の開発計画や調査にかかわった立場から竹内侃克が著した『スキー場事業とその開発手法』の中に1990(平成2)年までの日本のスキー史の概略が記されている。年表も付されており参考になる¹⁴⁾。

(2) 研究論文

スキーに関する歴史研究では、日本にスキーを紹介し技術指導したオーストリア・ハンガリー帝国の軍人レルヒ少佐に関する研究¹⁵⁻¹⁶⁾ やスキーの製造販売に関する研究¹⁷⁻¹⁹⁾ などがある。昭和初期の福井県のスキー場の発展に関する研究には、観光業との関連についての記述があり、複数のスキー場では地元の鉄道各社が割引切符を発売したり、駅にスキーの保管場所を設けたり、新聞やラジオなどのマスコミがスキーに関する情報を提供したことが記されており、興味深い²⁰⁾。

このほかには、地理学的研究として、白坂蕃の「日本におけるスキー場の開発」などや呉羽正昭の「群馬県片品村におけるスキー観光地域の形成」などの一連の研究がある^{4, 21-27)}。観光集落の一つのタイプであるスキー集落が、そしてそもそもスキー場がどのように形成されてきたのかについての人文地理学的研究である。

また、国鉄鉄道労働科学研究所社会心理研究室長を務めた三井大相による「スキー需要と利用交通手段」などの研究もある²⁸⁻²⁹⁾。旧国鉄が販売した旅行商品の「エック」のスキー版である「スキー・エック」利用客を対象にした10年間にわたる調査研究で1975(昭和50)年前後の様子がわかる。

(3) 先行研究の問題と限界

上述したとおり、スキーの最大のブームは1980(昭和55)年頃から始まり、ブームの絶頂期はバブル景気期(1986(昭和61)年から1991(平成3)年)である。したがって、この時期に旅客輸送や宿泊、およびその手配などで観光業が果たした役割が大きかったと推察される。しかし、この頃のスキーの大衆化に関する歴史書や研究論文は見あたらない。

また、スキーの関連産業は裾野が広いので、全体を見渡した研究が必要である。

4. 年表の作成と研究課題の抽出

スキーや観光業に関するこれまでに引用した文献やその他の文献³⁰⁻³³⁾ から作成したスキーの歴史年表は後掲したとおりである。1918(大正7)年から2009(平成21)年までのスキーとその他のスポーツ、スキー場、レジャー、観光業、社会・文化に分けて記述し、相互の関連が一覧できるようにした。

そして、抽出し、整理した史的研究課題を以下に示す。

(1) 旅行業

前述したようにスキーの大衆化においては、旧日本交通公社と旧国鉄が共催したスキー学校が大きな役割を果たした。1948(昭和23)年3月、スキー普及の為に旧日本交通公社主催による第1回のスキー学校が越後湯沢のスキー場で開催された。当時を知る元日本交通公社社員から筆者が聞いたところ、列車一輛を貸し切り、1回に60～80人が参加したという³⁴⁾。当時の国鉄では現在のように指定席がなかったので、座席を確保できる貸し切り車両は人気の大きな理由であった。確実に座れる列車と宿、スキーの実技指導がセットになったこの旅行商品は人気が高く、毎年、10月1日に予約を開始し、発売日には行列ができ、数日で売り切れたとのことである。1955(昭和30)

年頃には40本くらい発売したという。

そして、スキーの技能検定であるバッヂテストの結果を毎日新聞社が紙上で広報するなど社会的な関心も高かったことがうかがえる。また、日本交通公社（後にJTB）は社員を指導員として養成し、スキー学校での指導に当たらせてことも特筆できよう。

このようにスキーの大衆化の初期において日本交通公社・JTBが果たした貢献は大きい。また、日本交通公社・JTB以外にも旅行会社各社がスキー関連の旅行商品を販売し、スキー・ブームを支えてきたのであるが、これらについて歴史的に記した文献は見あたらない。旅行会社がどのようにスキーの大衆化にかかわってきたかを明らかにすることはスポーツ産業史研究の一つの研究課題である。

(2) 交通業

日常生活圏からスキー場までの交通手段は交通機関の発達と共に変遷してきた。首都圏でいえば、1980（昭和55年）頃までは旧国鉄の夜行列車や夜行バスで上信越へ向かうのが主流であったが、1982（昭和57年）年に東北新幹線と上越新幹線が開業すると東北や上越のスキー場がにぎわった。

そして、同じ頃からジェット機を利用した北海道スキーパックが人気を呼ぶようになる。全日本空輸（ANA）がパック旅行商品のスカイホリデーで北海道スキーパックを発売したのは1972（昭和47年）年である。その後、日本航空（JAL）が続き1981（昭和56年）年には大手旅行会社3社も同様のパック旅行商品を販売した。

さらに、1987（昭和62年）年に運輸省（当時）が海外旅行者数を倍増し1千万人にするという「海外旅行倍増計画」（テン・ミリオン計画）を発表し、海外旅行ブームに拍車がかかると海外に向かうスキーヤーも増えた。1991/1992年シーズンでは東京地区の旅行会社取り扱いだけでも4万人を超えている³⁵⁾。

また、1985（昭和60年）年に関越トンネルが開通し、関越自動車道が全線開通するとマイカーによるスキーヤーも増えた。

旅客数や利用交通機関などの統計資料は『ウインターレジャー白書』で知ることができるが、確認できる資料は1995（平成7年）年頃からである。したがって、それ以前については別の資料を見つけ出さなくてはならない。また、このような交通手段についての研究は、前述した呉羽や三井などの先行研究があるものの一部のスキー場や一時期に限ったものである。このような研究を積み重ねて全体像を明らかにすることも研究課題の一つである。

(3) 宿泊業

白坂蕃によれば、わが国における民宿の歴史は白馬山麓の北城村細野（現白馬村）に始まり、ここで登山ガイドをしていた2戸の農家が登山客・スキー客を宿泊させたのが民宿の始まりであると伝えられているという³¹⁾。当時、民宿に利用されたのは、農家の中でも特に居住空間の広い養蚕農家であり、冬季には空いている蚕室が宿泊施設として利用されたとのことである。

その後、スキー場の開発にともなって、スキー場の周辺では民宿を営業する農家が増え、増大するスキーヤーを受け入れた。洋風の民宿であるペンションは1970（昭和45年）年に初めて草津に開業したが、それ以降ブームとなりスキーヤーの受け皿となった³⁰⁾。

国際的なスキーリゾートを開発し、海外からの観光客を誘致することを目的として、赤倉と志賀、菅平が国際スキー場に指定された。1937（昭和12年）年のことである。そして、それらの国際観光ホテルは日本初のスキーリゾートホテルであった。赤倉のスキーグレンデにはスキーヤーを斜面の上部まで運ぶスキーエレベーターが設置されたが、まだ、国内にはスキーリフトがない頃だったの

で、これは画期的なことだった。しかし、一般的には温泉旅館がある温泉地がスキー場開発の好適地であった。交通と宿泊のインフラがすでに整っているのでスキー客を誘致しやすいからである。

ところが、スキーブームに乗り大規模資本がリゾート開発に取り組み、スキー場だけでなくホテルを含めたリゾート施設を開発した。そして、1987（昭和62）年に制定された総合保養地整備法（リゾート法）がそれを後押しした。

このような宿泊施設だけでなく、リゾートマンションもスキー・ブームを支えた。分譲リゾートマンションの第一号は静岡県熱海市で発売されたもので、1958（昭和33）年のことである。1972（昭和48）年に田中角栄が首相就任直前に著した『日本列島改造論』が出版されると土地が値上がりし、リゾートマンションも供給が大幅に増加し、翌年の1973年には供給戸数が6,642戸にまで増えている。その後、1981（昭和56）年には供給戸数が315戸までに減少するが、1988（昭和63）年には第2次リゾートマンションブームが始まり、供給戸数はこの年に11,956戸で、1990（平成2）年には過去最高となる14,336戸を数えた。しかし、1991（平成3）年には供給が8,537戸に急減し、ブームが終焉していく。1996（平成8）年以降は数百戸である³³⁾。

新潟県湯沢町には多数のリゾートマンションがスキー場近くに建設され、その購入者のほとんどが首都圏の住人であることから、「東京都湯沢町」とまで言われる状況になった。

このような宿泊業についての研究は、前述した白坂や呉羽などの先行研究があるものの一部のスキー場や一時期に限ったものである。このような研究を積み重ねて全体像を明らかにすることも研究課題の一つである。

まとめ

スキーの大衆化に観光業が果たした役割を歴史的に明らかにするために、スキーの歴史を主に観光業との関わりの中で概観し、スキー関連歴史年表を作成した。スキーとその他のスポーツ、スキー場、レジャー、観光業、社会・文化に分けて記述し、相互の関連が一覧できるようにした。そして、先行研究を参考にして、レジャー・スキーの構成要素と関連産業を明らかにした。その上で、スキーの発展を統計資料から数量的把握し、大衆化が最も進んだ時期が1980（昭和55）年頃からバブル景気期後の1995（平成3）年であることが分かった。そこで、今後の史的な研究課題を次のように整理した。

- (1)旅行業：旅行会社がスキーの普及にどのように関与したか。また、パッケージ・ツアーなどの旅行商品をどのように開発し、販売してきたかなど。
- (2)交通業：各種交通業がスキーの普及にどのように関与したか。また、高速道路網や交通手段の発達によってどのようにスキー旅行が変遷したかなど。
- (3)宿泊業：旅館やホテル、民宿、リゾートマンションなどがスキーの大衆化をどのように支えてきたかの全体像を明らかにすることなど。

（付記）本研究は、文教大学国際学部共同研究費（2008年度）の助成を受けた「レジャー・スキーの普及に果たした旅行産業の役割に関する研究」（研究代表者：小林勝法）の一環として行ったものである。

文献

- 1) 日本生産性本部編、『レジャー白書 2009』、日本生産性本部、2009 年
- 2) 米国商務省、『統計年鑑』 <http://www.census.gov/compendia/statab/tables/09s1209.pdf>
- 3) 余暇開発センター編、『レジャー白書 1994』、余暇開発センター、1994 年
- 4) 白坂蕃、「日本におけるスキー場の開発」、地理、20 (2) : 100-112、1975 年
- 5) 『雪国の視座 - ゆきつもる国から -』編集委員会編、『雪国の視座』、毎日新聞社、p.352、2001 年
- 6) 佐藤由夫、「スキー場産業に関する動向調査」、日本自由時間スポーツ研究所、2006 年
<http://www.jif-sport.jp/seminar%20skiground06.11%20yoshio%20SATO.pdf>
- 7) 竹内宏、『竹内宏のスキー経済学』、実業之日本社、1986 年、pp.46-52
- 8) 工藤康宏・野川春夫、「スポーツ・ツーリズムにおける研究枠組みに関する研究」、順天堂大学スポーツ健康科学研究、6 : 183-192、2002 年
- 9) 山崎紫峰、『日本スキー発達史』、朋文堂、1936 年、pp.105-114
- 10) 小川勝次、『日本スキー発達史』、朋文堂、1956 年
- 11) 天野誠一ほか、『現代スキー全集 : 第 5 巻 スキー発達史』、実業之日本社、1971 年、pp.348-355
- 12) ベースボール・マガジン社編、『激動のスポーツ 40 年史 : 1945 ~ 1985. 11 スキー』、ベースボール・マガジン社、1986 年
- 13) ベースボール・マガジン社編、『激動の昭和スポーツ史 . 17 スキー編』、ベースボール・マガジン社、1989 年
- 14) 竹内侃克、『スキー場事業とその開発手法』、ソフトサイエンス社、1990 年
- 15) 新井博、「オーストリア=ハンガリー帝国国防省によるレルヒ少佐日本派遣の経緯」、体育学研究、49 (6) : 578-580、2004 年
- 16) 新井博、「レルヒによる高田でのスキー講習開催までの経緯」、体育学研究、53 (2) : 277-286、2008 年
- 17) 新井博、「黎明期におけるスキー用具の供給体制の確立 : 田中鉄工場と高田第十三師団との関係を中心に」、体育学研究、41 (2) : 94-103、1996 年
- 18) 新井博、「日本のスキー黎明・発展期における倶楽部附属製作場の役割」、東北アジア体育・スポーツ史研究、1 : 61-70、1998 年
- 19) 新井博、「地方における小規模スキー製造販売業に関する研究 昭和初期福井県の廣川・中西スキー制作所について」、日本スキー学会誌、9 (2) : 127-137、1999 年
- 20) 新井博、「日本のスキー普及期におけるスキー場 - 福井県のスキー場の場合 -」、日本スキー学会誌、12 (1) : 93-107、2002 年
- 21) 白坂蕃、『スキーと山地集落』、明玄書房、1986 年
- 22) 呉羽正昭、「群馬県片品村におけるスキー観光地域の形成」、地理学評論、64A (12) : 818-838、1991 年
- 23) 呉羽正昭、「リゾート型スキー場開発にともなう周辺地域の変容 - 安比高原スキー場の事例 -」、筑波大学地球科学系『地域調査報告』13 : 139-152、1991 年
- 24) 呉羽正昭、「新潟県湯沢町におけるスキー場開発の進展」、愛媛大学法文学部論集文学科編、29 : 131-153、1995 年
- 25) 呉羽正昭、「長野県におけるスキー場開発の進展」、『山岳文化の未来』、名古屋大学、pp.102-

- 111、1997年
- 26) 呉羽正昭、「日本におけるスキー場開発の進展と農山村地域の変容」、日本生態学会誌 49 : 269-275、1999年
 - 27) 呉羽正昭、「日本におけるスキー人口の地域的特徴」、筑波大学地球科学系『人文地理学研究』XXXVI : 103-123、2002年
 - 28) 三井大相・四ノ宮章、「スキー需要と利用交通手段」、JREA、27 (4) : 43-46、1984年
 - 29) 三井大相、「スキー旅行の質的变化と交通手段」、運輸と経済、45 (2) : 59-66、1985年
 - 30) 日本交通公社、『観光の現状と課題』、日本交通公社、1979年
 - 31) 石井英也、「白馬村における民宿地域の形成」、人文地理、29 : 1-25、1977年
 - 32) 宮沢裕、「成熟するスキーリゾート」、日本交通公社調査部編『観光読本』、東洋経済新報社、pp.82-92、1994年
 - 33) リゾート事業協会、『リゾート白書 2007』、リゾート事業協会、2007年
 - 34) 日本交通公社に勤務し、スキー学校で指導もされた富岡幸生氏 (1935 (昭和 10) 年生まれ) の証言による。
 - 35) ウインターレジャーリーグ、『ウインターレジャー白書 1996』、ウインターレジャーリーグ、1996年

レジャー・スキーの大衆化に果たした観光業の役割に関する研究課題

西暦	和暦	スキー	スキー場
1918年	大正7年		
1923年	12年	第1回全日本スキー選手権大会(小樽緑ヶ丘)	
1925年	14年	全日本スキー連盟設立	
1926年	15年 昭和元年	全日本学生競技スキー連盟設立 国際スキー連盟(FIS)加盟	大町スキー場
1927年	2年	『スキー年鑑』(S.A.J)創刊	
1928年	3年	冬季五輪初参加(Saint Moritz) 第1回全日本学生スキー選手権大会(大罫)	
1929年	4年		丸山スキー場、日光湯元スキー場
1930年	5年	ハンネス・スナイダー来日	関温泉
1931年	6年		岩原スキー場
1932年	7年		霧ヶ峰 大倉シャンツェ開場
1933年	8年		
1934年	9年		
1935年	10年		マキノスキー場
1936年	11年	第1次スキーブーム起こる アルペン競技が五輪種目に加わる	
1937年	12年	国際スキー場の指定(赤倉、志賀、菅平):初のスキーリゾートホテル	赤倉観光ホテルスキーエレベーター設置
1938年	13年	「一般スキー技術要項」を教科書として8千部刊行 第1回全日本スキージャンプ東京大会(2/27 後樂園スタジアム)、甲子園でも 全日本選手権大会にアルペン競技が加わる スキー検定制度発足	伊吹山、土樽スキー場
1939年	14年	全国スキー講習会開催、バッヂテスト実施	
1940年	15年	指導員の誕生	ハチ高原
1941年	16年	スキー指導管理者講習会の開催	
1942年	17年	『国民スキー教本』 国防スキー列車運転	
1943年	18年	全日本スキー連盟発展的解散	
1944年	19年		
1945年	20年		志賀高原丸山スキー場に進駐米軍により初めてのリフトが設置される
1946年	21年	社会体育スキー指導者講習会開催 スキーリフト架設(北海道藻岩、米駐留軍向け)	
1947年	22年	『一般スキー術』(S.A.J)発刊	
1948年	23年	日本人用スキーリフト架設(草津) 東京-草津間直行バス運行 初のスキーバス運行(京都)	熊の湯 索道規則の制定(省令34号) 日本最初のスキー用索道建設(佐々木索道)
1949年	24年	新聞にスキー場のPR記事	草津スキー場
1950年	25年	『基礎スキー教科書』(S.A.J)発刊 東京-草津間直行バス運行	野沢、菅平リフト 後樂園ジャンプ・スラローム大会

西暦	和暦	スポーツ	レジャー	観光業	社会・文化
1918年	大正7年			東亜交通公社(JTB前身)スキー講演会・映画会開催	
1923年	12年				
1925年	14年	第1回冬季五輪(シャモニー)			普通選挙法成立
1926年	15年			草軽電鉄開通	ラジオ放送開始
1927年	昭和元年				
1928年	2年				
1928年	3年	アムステルダム五輪・サンモリッツ冬季五輪		長野電鉄(長野ー湯田中)	ラジオ体操放送開始
1929年	4年				世界経済大恐慌
1930年	5年				
1931年	6年		国立公園法	清水トンネル開通	満州事変
1932年	7年	ロサンゼルス五輪・レークプラシッド冬季五輪			五・一五事件
1933年	8年				ニューディール政策 ナチス政権成立
1934年	9年				
1935年	10年				
1936年	11年	ベルリン五輪・ガルミッシュパルテンキルヒェン冬季五輪			二・二六事件 フランスでバカンス法成立
1937年	12年				日中戦争開始
1938年	13年				国民総動員法公布
1939年	14年	双葉山69連勝			第二次世界大戦勃発
1940年	15年				
1941年	16年				太平洋戦争 宝くじ発売
1942年	17年				
1943年	18年				
1944年	19年				東京大空襲
1945年	20年			東亜交通公社が日本交通公社へ改称	終戦
1946年	21年			修学旅行復活	日本国憲法制定 ヤミ市全盛
1947年	22年			ノースウエスト航空、パンアメリカン航空東京線開設 プレジデント・モンロー号横浜港入港	日本国憲法施行
1948年	23年	ロンドン五輪・サンモリッツ冬季五輪		旅館業法制定 温泉法制定 国民の祝日に関わる法律制定	世界人権宣言 太宰治自殺
1949年	24年			国際観光ホテル整備法施行 日本国有鉄道発足	中華人民共和国建国 湯川秀樹ノーベル賞
1950年	25年			国土開発法施行 国鉄、座席指定の実施開始 上野～湯田中直通列車、湯田中～発着バス	朝鮮戦争、特需景気 金閣寺全焼

レジャー・スキーの大衆化に果たした観光業の役割に関する研究課題

西暦	和暦	スポーツ	レジャー	観光業	社会・文化
1966年	41年			古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法制定	文化大革命 ビートルズ来日
1967年	42年			上越線複線化 国際観光年スタート「観光は平和のパスポート」	EC発足 グループサウンズ全盛 ミニスカート流行 GNP世界第3位
1968年	43年	メキシコ五輪・ グルノーブル冬 季五輪	ヤマハスノー モービル発売	海外旅行ブーム JTB・日通「ルック」販売開 スキーエック発売開始	三億円強奪事件 ヒッピースタイル流行 GNP世界第2位
1969年	44年			東名高速道路全線開通 日本オートキャンプ協会設	アポロ11号人類初の月面着陸 安田講堂攻防戦 パンタロン全盛
1970年	45年			初のペンション開業 ディスカバージャパン・キャン ペーン	大阪万博 よど号ハイジャック事件 モーレツからビューティフルへ 三島由紀夫割腹自殺
1971年	46年			旅行業法大改正	ドルショック(1ドル308円) 第2次ベビーブーム ジーンズ・長髪全盛
1972年	47年	第11回冬季五 輪、札幌大会、 ミュンヘン五輪		ANA北海道スキーパック(ス カイホリデー)発売 山陽新幹線開通 旅行業取扱主任者制度発	沖縄復帰 『日本列島改造論』 浅間山荘事件 日中国交正常化 ホットパンツ流行
1973年	48年	巨人V9達成		海外旅行者200万人突破 関越自動車道開通 関門橋開通	第1次オイルショック トイレットペーパーパニック ベトナム戦争終結。戦後最大の 不況
1974年	49年	長島茂雄引退		スキーパック本格化(JAL ジェットプラン)発売	モナリザ公開
1975年	50年	沢松和子ウイ ンブルドンダ ブルス優勝		山陽新幹線博多まで開通 世界観光機関(WTO)発足	沖縄海洋博 紅茶キノコブーム
1976年	51年	モントリオール 五輪・インス ブルック冬季五 輪		新幹線10億人の輸送達成 国内旅行者年間1億人突破	ロッキード疑獄 毛沢東死去 およげたいやきくん
1977年	52年	樋口久子全米 プロゴルフ優勝			ピンクレディ人気
1978年	53年			新東京国際空港開港	ディスコブーム 羽毛ジャケット流行
1979年	54年			中国旅行自由化	第2次オイルショック 韓国大統領射殺 ウォークマン登場 インベーダーゲーム流行
1980年	55年	モスクワ五輪・ レークプラシ ッ		JTBがバスツアー専用のサン ・アンド・サン社を設立	イラン・イラク戦争 竹の子族ファッション
1981年	56年			スキーパックに大手旅行会 社3社参入	レーガン大統領就任
1982年	57年	韓国プロ野球 発足		東北新幹線開業 上越新幹線開業	エアロビクスダンス流行 ゲートボール フォークランド紛争
1983年	58年	青木功米ゴル フツアー男子初 優勝	東京ディズニ ーランド開園	中国自動車道全線開通	おしん人気
1984年	59年	ロサンゼルス 五輪・サラエ ボ冬季五輪			グリコ・森永事件
1985年	60年			関越自動車道全線開通(関 越トンネル開通による)	科学万国博開催 日航ジャンボ機墜落

西暦	和暦	スキー	スキー場
1966年	41年		
1967年	42年	第1回ワールドカップ開催	
1968年	43年	日本職業スキー教師連盟(SIA)発足	阿蘇人工スキー場
1969年	44年		奥志賀
1970年	45年		
1971年	46年	(スキー修学旅行、S40年後半から)	
1972年	47年	第11回札幌冬季五輪で、ジャンプの笠谷幸生、金野昭次、青地清二選手が史上初の金・銀・銅メダルを独占 『オーストリア・スキー教程』日本語版が出版	斑尾高原、国境スキー場 会員制スキー場(白馬・東急)
1973年	48年	日本初のアルペンワールドカップが苗場で開催	
1974年	49年		
1975年	50年		
1976年	51年		
1977年	52年		
1978年	53年		
1979年	54年	初のインタースキーが山形県・蔵王で開催	軽井沢人工スキー場再開
1980年	55年		
1981年	56年		6人乗りゴンドラリフト認可 ペアーリフト認可 圧雪車の普及始まる
1982年	57年		
1983年	58年		3人乗りデタッチャブルリフト認可
1984年	59年		
1985年	60年	日本グラススキー協会設立	4人乗りデタッチャブルリフト特認

レジャー・スキーの大衆化に果たした観光業の役割に関する研究課題

西暦	和暦	スキー	スキー場
1951年	26年	第1回国際スキー教育会議(略称インタースキー)開催 (オーストリア、ツールス、参加9ヶ国) 国鉄列車内にスキー板の持込制限緩和 国際スキー連盟(FIS)復帰	白馬村にリフト 蔵王(上の台) スキー索道営業免許一号(赤倉中央・池の平)
1952年	27年	指導員研修会制度制定(S.A.J) 技術章検定(パッチテスト)改訂(1~5級) 『一般スキーテキスト』(S.A.J)発刊 スキー創刊号発売	志賀高原米軍接收解除→リフト増設、貸しスキー増加 乗鞍高原
1953年	28年	夜間照明設置(土樽スキー場)	
1954年	29年		
1955年	30年		赤城山
1956年	31年	第7回コルチナダンペッツォ冬期五輪で猪谷千春選手が回転で銀メダルを獲得。スキー競技初のメダリスト誕生	
1957年	32年		万座温泉 蔵王スカイケーブル
1958年	33年	豊島園インドアスキー場開業(人工スキー場) 分譲リゾートマンション第一号発売(熱海市) 石打プロスキースクール開校 ルディ・マット来日	白馬ケーブル(東急) 石打後楽園 八方尾根(東急)
1959年	34年	『S.A.Jスキーテキスト』発刊 スキーブーム始まり。神風スキーヤーも登場。 トニー・ザイラー来日	狭山インドアスキー場 戸狩
1960年	35年		戸隠、谷川天神平、中里 国設猪苗代 軽井沢人工スキー場
1961年	36年	S.A.Jがスキー大学制度制定。 夜行日帰りスキーバス登場。	苗場、北竜湖(飯山) スノーマスター(圧雪車)輸入開始 日本初の人工降雪機によるスキー場開設(2シーズンで閉鎖)
1962年	37年	S.A.J『スキー教程』改訂	六甲山スキー場にスノーマシーン導入
1963年	38年	クルツケンハウザー来日	鹿島槍
1964年	39年		石打TBS スキーモデル列車運転
1965年	40年		

西暦	和暦	スポーツ	レジャー	観光業	社会・文化
1951年	26年			国際観光ホテル整備法改正 日本航空設立 旅券法制定 出入国管理令制定	日米講和条約調印 第1回紅白歌合戦 NHKテレビ放映開始
1952年	27年	ヘルシンキ五輪・オスロ冬季五輪		旅行あつ旋業法制定 航空法制定	君の名は
1953年	28年			日本ケーブル設立	NHKテレビ本放送開始
1954年	29年			世界初のゴンドラリフト(スイス、4人乗り) JAL国際線開設(サンフランシスコ線)	プロレス盛況 洞爺丸転覆(死者・不明1155人)
1955年	30年			湯田中～丸池冬季バス運行	トランジスタラジオ発売 マンボルック流行
1956年	31年	メルボルン五輪・コルチナダンペッツォ冬季五輪		東海道本線(東京～大阪間)電化	神武景気(~'57年) 国際連合加盟 太陽族
1957年	32年		自然公園法公布	全日空発足 公営ユースホステル設置	東海村原発点火 貸本屋最盛期
1958年	33年	アジア大会開		関門国道トンネル開通 羽田国際空港返還 志賀熊の湯まで冬季バス	岩戸景気(~'61年) 東京タワー完成 人工衛星成功(ソ連) フラフープ、ロカビリーブーム
1959年	34年			大系線電化	皇太子ご成婚 第1回レコード大賞
1960年	35年	ローマ五輪・スコパレー冬季五輪		道路交通法制定 民宿ブーム 新宿～白馬直通列車	安保騒動 カラーテレビ放送開始 ダッコちゃんブーム
1961年	36年			第1回モーターショー	初の有人宇宙飛行「地球は青かった」 ベルリンの壁構築
1962年	37年			北陸線電化(北陸トンネル開通) 国民休暇村開村	キューバ危機 ツイストブーム
1963年	38年		観光基本法制定	(株)日本交通公社設立	ケネディ暗殺 ブーツブーム
1964年	39年	東京五輪・インスブルック冬季五輪	海外旅行自由化	東海道新幹線開業 名神高速道路開通 国鉄座席予約システム稼動	OECD加盟 みゆき族
1965年	40年		会員制リゾートクラブ(ジャパンピラクラブ)誕生	明治村開村 パッケージツアーの誕生(ジャルパック・ヨーロッパ16) 国鉄「みどりの窓口」開設	北ベトナム爆撃開始 モンキーダンス、アイビールック大流行

レジャー・スキーの大衆化に果たした観光業の役割に関する研究課題

西暦	和暦	スキー	スキー場
1986年	61年		
1987年	62年	映画「私をスキーに連れてって」公開	索道規則の全面改正
1988年	63年		
1989年	平成元年	アルペン女子の川端絵美選手が世界選手権大会で日本女子初の5位入賞（滑降）果たす	
1990年	2年		
1991年	3年		
1992年	4年		
1993年	5年	ワールドカップ・コンパインドで荻原健司選手が日本選手初のW杯総合優勝	
1994年	6年	第17回リレハンメル冬期五輪でコンパインド団体（荻原健司・河野孝典・阿部雅司）が金メダル、個人で河野孝典選手が銀メダル、ジャンプ団体（西方仁也・葛西紀明・岡部孝信・原田雅彦）銀メダル獲得	
1995年	7年	荻原健司W杯複合総合3連覇	
1996年	8年		
1997年	9年		
1998年	10年	第18回長野冬季五輪で、ジャンプ団体（岡部孝信・斉藤浩哉・原田雅彦・船木和喜）金メダル、ラージヒル船木選手金メダル、原田選手銅メダル、ノーマルヒル船木選手銀メダル、フリースタイル・女子モーグル里谷多英選手が金メダルと史上最多のメダルを獲得	
1999年	11年		
2000年	12年		

西暦	和暦	スポーツ	レジャー	観光業	社会・文化
1986年	61年			海外旅行者500万人突破	チェルノブイリ原発事故 スペースシャトル爆発事故
1987年	62年	岡本綾子米ゴルフツアー賞金女王 衣笠祥雄連続出場世界記録		国鉄分割民営化 総合保養地整備法(リゾート法)成立 運輸省「海外旅行倍増計画」(=テン・ミリオン計画)	バブル景気(~'91年) 大韓航空機金賢姫事件 サラダ記念日
1988年	63年	ソウル五輪・カルガリー冬季五輪、東京ドーム完成 ダイエーホークス、オリックスブルーエース誕生		青函トンネル開通 瀬戸大橋開通	リクルート疑惑発覚 ソ連アフガン侵攻
1989年	平成元年	伊藤みどりがフィギュアスケート世界大会で金メダル獲得			消費税スタート ベルリンの壁崩壊 美空ひばり死去
1990年	2年			海外旅行者1000万人突破 訪日外国人300万人突破	バブル崩壊 東西ドイツ統一 ちびまる子ちゃん人気 水族館ブーム
1991年	3年	若・貴フィー			ソ連邦の消滅 雲仙普賢岳噴火 湾岸戦争勃発
1992年	4年	バルセロナ五輪・アルベールビル冬季五輪	ハウステンボス開業	お祭り法成立	学校週5日制始まる
1993年	5年	Jリーグ開幕 曙、初の外国人横綱		世界遺産に白神山、姫路城、法隆寺が決定	皇太子ご成婚 ナタデココ
1994年	6年	リレハンメル冬季五輪	志摩スペイン村開業	海外旅行者1350万人突破 関西空港開港	金日成主席死去 ポケベルブーム
1995年	7年	野茂茂雄大リーグ新人王		海外旅行者1500万人突破	阪神・淡路大震災 地下鉄サリン事件
1996年	8年	アトランタ五輪			オー157食中毒 英国で狂牛病
1997年	9年	篠塚健次郎ダカールラリー初制覇	チボリ公園開	外客誘致促進法制定 東京湾アクアライン開通	消費税5%に 北海道拓殖銀行、山一証券経営破綻 ダイアナ事故死 香港、中国に返還 ポケモン たまごっち
1998年	10年	長野冬季五輪 サッカーW杯初出場		長野新幹線開業 海外旅行者数が7年ぶりに減少し、1,581万人に スカイマークエアラインズ、北海道国際航空就航開始	長銀、日債銀経営破綻 和歌山毒入りカレー事件
1999年	11年			瀬戸内しまなみ海道開通	
2000年	12年	シドニー五輪		海外旅行者数が過去最高の1,780万人に	改正祝日法(ハッピーマンデー法)施行

レジャー・スキーの大衆化に果たした観光業の役割に関する研究課題

西暦	和暦	スキー	スキー場
2001年	13年		
2002年	14年	第19回ソルトレークシティ冬期五輪で女子モーグルの里谷多英が女子初の2大会連続メダル獲得	
2003年	15年	スキーの日(1/12)制定(レルヒ少佐がスキー指導した日に因む)	
2004年	16年		
2005年	17年		
2006年	18年		
2007年	19年		
2008年	20年	映画「銀色のシーズン」公開	
2009年	21年		

西暦	和暦	スポーツ	レジャー	観光業	社会・文化
2001年	13年		シーガイア破 USJ開業 東京ディズニー シー開業		米国同時多発テロ発生
2002年	14年	サッカー・ワールド杯日韓大会、ソルトレークシティ冬季五輪			
2003年	15年		ハウステンボス破綻 宝塚ファミリーランド閉園	ビジット・ジャパン・キャンペーン始まる	イラク戦争勃発 新型肺炎流行
2004年	16年	アテネ五輪		訪日外国人旅行者、初の600万人超え	スマトラ沖地震発生
2005年	17年		愛知万博開催	中部国際空港開港	個人情報保護法施行 日本の人口減少に転ずる
2006年	18年	トリノ冬季五輪		神戸空港開港	ヨガ・岩盤浴ブーム
2007年	19年			観光立国推進基本法施行	団塊世代が60歳に到達、定年退職者の大量発生 東京ミッドタウン 米国住宅バブル崩壊→世界不況
2008年	20年	北京五輪		観光圏整備法施行	観光庁発足(10月1日)
2009年	21年			JAL経営危機	民主党政権誕生